

平成23年3月期 第2四半期決算短信 (非連結)

平成22年11月30日

会社名 朝日火災海上保険株式会社

ホームページアドレス: <http://www.asahikasai.co.jp>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大家 一穂

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 角谷 洋一

TEL (03) 3294 - 2126

半期報告書提出予定日 平成22年12月27日

1. 22年9月中間期の業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(注) 金額及び株式数は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

(1) 経営成績 また、マイナスの場合は△表示しております。以下の諸表も同様であります。

	正味収入 (対前期)		経常利益 (対前期)	
	保険料	(増減率)		(増減率)
	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	19,852	(0.9)	1,990	(132.3)
21年9月中間期	19,666	(△2.8)	856	(—)

	中間純利益 (対前期)		1株当たり	
		(増減率)	中間純利益	
	百万円	%	円	銭
22年9月中間期	920	(110.5)	100	31
21年9月中間期	437	(473.5)	48	89

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり	
	百万円		百万円		%	純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
22年9月中間期	393,370		20,213		5.1	1,660	61
22年3月期	391,086		23,672		6.1	2,022	03

(参考) 自己資本 22年9月中間期 20,213百万円 22年3月期 23,672百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	6 00	6 00

3. 種類株式の配当の状況 (普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	48 00	48 00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 22年9月中間期 9,290,000株 22年3月期 9,290,000株
- ② 期末自己株式数 22年9月中間期 129,451株 22年3月期 105,788株
- ③ 期中平均株式数 (中間期) 22年9月中間期 9,174,996株 21年9月中間期 8,942,264株

(3) 発行済株式数 (甲種優先株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 22年9月中間期 2,084,000株 22年3月期 2,084,000株
- ② 期末自己株式数 22年9月中間期 0株 22年3月期 0株
- ③ 期中平均株式数 (中間期) 22年9月中間期 2,084,000株 21年9月中間期 2,084,000株

平成22年9月中間期損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		期 別	21年9月中間期	22年9月中間期	比較増減	増加率	22年3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			49,773	56,690	6,917	13.9	82,232
(元受正味保険料)			(21,876)	(21,968)	(92)	(0.4)	(40,595)
経常	保険引受収益		50,253	57,499	7,245	14.4	85,050
	(うち正味収入保険料)		(19,666)	(19,852)	(185)	(0.9)	(36,804)
	(うち収入積立保険料)		(27,896)	(34,721)	(6,824)	(24.5)	(41,636)
	保険引受費用		46,009	54,035	8,026	17.4	75,899
	(うち正味支払保険金)		(9,282)	(9,721)	(439)	(4.7)	(19,380)
	(うち損害調査費)		(645)	(644)	(△1)	(△0.2)	(1,274)
	(うち諸手数料及び集金費)		(3,962)	(4,132)	(169)	(4.3)	(7,257)
	(うち満期返戻金)		(31,101)	(34,212)	(3,111)	(10.0)	(45,819)
	資産運用収益		3,373	5,554	2,181	64.7	5,211
	(うち利息及び配当金収入)		(3,291)	(3,361)	(70)	(2.1)	(6,270)
	(うち有価証券売却益)		(2,243)	(4,796)	(2,552)	(113.8)	(4,519)
	資産運用費用		1,474	1,779	304	20.6	2,561
(うち有価証券売却損)		(829)	(302)	(△526)	(△63.5)	(1,768)	
(うち有価証券評価損)		(359)	(1,398)	(1,038)	(288.8)	(388)	
益	営業費及び一般管理費		5,258	5,263	4	0.1	10,645
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(5,230)	(5,232)	(1)	(0.0)	(10,581)
	その他経常損(△)益		△27	15	42	—	△54
	経常利益		856	1,990	1,133	132.3	1,101
	(保険引受利益)		(△969)	(△1,776)	(△806)	(—)	(△1,414)
特別損益	特別利益		—	—	—	—	—
	特別損失		87	140	52	59.8	186
	特別損益		△87	△140	△52	—	△186
税引前中間(当期)純利益			769	1,850	1,081	140.6	914
法人税及び住民税			491	1,453	961	195.5	94
過年度法人税等			—	—	—	—	699
法人税等調整額			△159	△523	△363	—	13
法人税等合計			331	930	598	180.1	807
中間(当期)純利益			437	920	483	110.5	107
諸比率	正味損害率		50.5%	52.2%			56.1%
	正味事業費率		46.7	47.2			48.5

(注) ① 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

○正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

○正味事業費率 = (諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

[1] 収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

期別 種目		21年9月中間期			22年9月中間期			22年3月期		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
元受正味保険料	火災	5,091	10.2	△2.0	5,273	9.3	3.6	10,682	13.0	0.5
	傷害	2,212	4.4	△9.2	2,234	3.9	1.0	4,050	4.9	△9.0
	自動車	6,954	14.0	△0.5	6,850	12.1	△1.5	13,184	16.0	△1.6
	自動車損害賠償責任	2,294	4.6	△7.8	2,181	3.8	△4.9	3,882	4.7	△4.1
	満期戻長期	29,304	58.9	28.5	36,694	64.7	25.2	43,562	53.0	30.0
	その他	3,917	7.9	△8.7	3,455	6.2	△11.8	6,869	8.4	△8.9
合計		49,773	100.0	12.6	56,690	100.0	13.9	82,232	100.0	11.7
正味収入保険料	火災	3,771	19.2	3.3	3,837	19.3	1.7	8,073	21.9	2.7
	傷害	1,545	7.9	△8.4	1,653	8.3	7.0	2,856	7.8	△7.2
	自動車	6,833	34.7	△0.4	6,731	33.9	△1.5	12,961	35.2	△1.6
	自動車損害賠償責任	2,036	10.4	△18.4	2,039	10.3	0.2	3,822	10.4	△10.8
	満期戻長期	1,874	9.5	18.5	2,342	11.8	24.9	2,746	7.5	20.3
	その他	3,603	18.3	△8.8	3,247	16.4	△9.9	6,344	17.3	△9.1
合計		19,666	100.0	△2.8	19,852	100.0	0.9	36,804	100.0	△2.3

(注) 元受正味保険料は収入積立保険料を含んでおります。

[2] 支払保険金及び損害率の種目別内訳

(単位：百万円)

期別 種目		21年9月中間期			22年9月中間期				22年3月期		
		金額	増加率	正味損害率	金額	増加率	正味損害率	比較増減	金額	増加率	正味損害率
火傷自動車	火災	845	△15.4	23.6	1,181	39.8	31.8	8.2	2,069	3.8	26.6
	傷害	484	11.7	34.6	510	5.4	33.6	△1.0	1,007	20.7	38.5
	自動車	4,231	0.6	66.7	4,456	5.3	71.7	5.0	8,870	0.4	74.1
	自動車損害賠償責任	2,001	△5.5	102.6	1,961	△2.0	100.4	△2.2	3,956	△5.0	107.4
	満期戻長期	138	△48.5	8.9	147	6.2	7.0	△1.9	263	△30.4	10.9
	その他	1,581	△8.8	46.9	1,464	△7.4	47.8	0.9	3,212	△7.0	53.5
合計		9,282	△4.9	50.5	9,721	4.7	52.2	1.7	19,380	△1.4	56.1

(注) 損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	21年9月中間期		22年9月中間期		比較増減	22年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	11,522	2.96	37,658	9.57	26,135	5,999	1.53
コーポレート	30,000	7.70	75,000	19.07	45,000	23,000	5.88
買入金銭債権	321	0.08	294	0.07	△26	308	0.08
金銭の信託	356	0.09	186	0.05	△169	5,354	1.37
有価証券	314,828	80.86	244,897	62.26	△69,930	323,068	82.62
貸付金	8,858	2.27	9,987	2.54	1,129	10,004	2.56
有形固定資産	1,433	0.37	1,351	0.34	△81	1,380	0.35
無形固定資産	5,402	1.39	5,429	1.38	27	5,558	1.42
その他資産	9,037	2.32	8,921	2.27	△116	9,249	2.36
繰延税金資産	8,008	2.06	9,996	2.54	1,987	7,604	1.94
貸倒引当金	△373	△0.10	△354	△0.09	18	△442	△0.11
資産の部合計	389,394	100.00	393,370	100.00	3,975	391,086	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	358,090	91.96	363,747	92.48	5,657	358,798	91.74
支払準備金	(12,783)		(11,953)		(△830)	(12,191)	
責任準備金	(345,306)		(351,794)		(6,487)	(346,606)	
その他負債	3,037	0.78	3,949	1.00	912	3,422	0.88
退職給付引当金	2,828	0.73	2,725	0.69	△103	2,590	0.66
役員退職慰労引当金	486	0.12	585	0.15	98	533	0.14
賞与引当金	497	0.13	517	0.13	20	531	0.14
価格変動準備金	1,444	0.37	1,631	0.41	187	1,537	0.39
負債の部合計	366,384	94.09	373,156	94.86	6,772	367,414	93.95
(純資産の部)							
株主資本	18,237	4.68	18,664	4.74	426	17,907	4.58
資本金	5,153	1.32	5,153	1.31	—	5,153	1.32
資本剰余金	4,965	1.28	4,965	1.26	—	4,965	1.27
資本準備金	(4,903)		(4,903)		(—)	(4,903)	
その他資本剰余金	(62)		(62)		(—)	(62)	
自己株式処分差益	((62))		((62))		((—))	((62))	
利益剰余金	8,233	2.11	8,669	2.20	435	7,903	2.02
利益準備金	(290)		(290)		(—)	(290)	
その他利益剰余金	(7,943)		(8,379)		(435)	(7,613)	
繰越利益剰余金	((543))		((979))		((435))	((213))	
自己株式	△114	△0.03	△123	△0.03	△8	△115	△0.03
評価・換算差額等	4,772	1.23	1,549	0.40	△3,223	5,764	1.47
その他有価証券評価差額金	4,772	1.23	1,549	0.40	△3,223	5,764	1.47
純資産の部合計	23,010	5.91	20,213	5.14	△2,796	23,672	6.05
負債及び純資産の部合計	389,394	100.00	393,370	100.00	3,975	391,086	100.00

中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目		21年9月中間期		22年9月中間期		比較増減	22年3月期	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
経常	経常収益	53,643	100.00	63,106	100.00	9,462	90,331	100.00
	保険引受収益	50,253	93.68	57,499	91.12	7,245	85,050	94.15
	(うち正味収入保険料)	(19,666)	36.66	(19,852)	31.46	185	(36,804)	40.74
	(うち収入積立保険料)	(27,896)	52.00	(34,721)	55.02	6,824	(41,636)	46.09
	(うち積立保険料等運用益)	(2,689)	5.01	(2,680)	4.25	△9	(6,192)	6.86
	(うち為替差益)	(—)	—	(6)	0.01	6	(1)	0.00
	資産運用収益	3,373	6.29	5,554	8.80	2,181	5,211	5.77
	(うち利息及び配当金収入)	(3,291)	6.14	(3,361)	5.33	70	(6,270)	6.94
	(うち金銭の信託運用益)	(7)	0.01	(11)	0.02	4	(17)	0.02
	(うち有価証券売却益)	(2,243)	4.18	(4,796)	7.60	2,552	(4,519)	5.00
	(うちその他運用収益)	(520)	0.97	(64)	0.10	△456	(597)	0.66
	(うち積立保険料等運用益振替)	(△2,689)	△5.01	(△2,680)	△4.25	9	(△6,192)	△6.86
	その他経常収益	16	0.03	52	0.08	35	69	0.08
損益の部	経常費用	52,786	98.40	61,115	96.85	8,329	89,229	98.78
	保険引受費用	46,009	85.77	54,035	85.63	8,026	75,899	84.02
	(うち正味支払保険金)	(9,282)	17.30	(9,721)	15.41	439	(19,380)	21.45
	(うち損害調査費)	(645)	1.20	(644)	1.02	△1	(1,274)	1.41
	(うち諸手数料及び集金費)	(3,962)	7.39	(4,132)	6.55	169	(7,257)	8.03
	(うち満期返戻金)	(31,101)	57.98	(34,212)	54.21	3,111	(45,819)	50.72
	(うち契約者配当金)	(59)	0.11	(123)	0.20	63	(88)	0.10
	(うち支払備金繰入額)	(176)	0.33	(—)	—	△176	(—)	—
	(うち責任準備金繰入額)	(750)	1.40	(5,188)	8.22	4,437	(2,050)	2.27
	(うち為替差損)	(7)	0.01	(—)	—	△7	(—)	—
	(うちその他保険引受費用)	(22)	0.04	(13)	0.02	△9	(28)	0.03
	資産運用費用	1,474	2.75	1,779	2.82	304	2,561	2.84
	(うち有価証券売却損)	(829)	1.55	(302)	0.48	△526	(1,768)	1.96
(うち有価証券評価損)	(359)	0.67	(1,398)	2.22	1,038	(388)	0.43	
(うちその他運用費用)	(286)	0.53	(78)	0.12	△207	(404)	0.45	
営業費及び一般管理費	5,258	9.80	5,263	8.34	4	10,645	11.78	
その他経常費用	43	0.08	36	0.06	△6	123	0.14	
(うち貸倒引当金繰入額)	(19)	0.04	(—)	—	△19	(91)	0.10	
(うちその他の経常費用)	(23)	0.04	(36)	0.06	13	(32)	0.04	
経常利益	856	1.60	1,990	3.15	1,133	1,101	1.22	
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—	—	—	—
	特別損失	87	0.16	140	0.22	52	186	0.21
	不動産動産処分損	(0)	0.00	(1)	0.00	0	(5)	0.01
	価格変動準備金繰入額	(87)	0.16	(93)	0.15	6	(180)	0.20
その他特別損失	(—)	—	(45)	0.07	45	(—)	—	
税引前中間純利益	769	1.43	1,850	2.93	1,081	914	1.01	
法人税及び住民税	491	0.92	1,453	2.30	961	94	0.10	
過年度法人税等	—	—	—	—	—	699	0.77	
法人税等調整額	△159	△0.30	△523	△0.83	△363	13	0.02	
法人税等合計	331	0.62	930	1.47	598	807	0.89	
中間純利益	437	0.82	920	1.46	483	107	0.12	

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2 1 年 9 月 中 間 期	2 2 年 9 月 中 間 期	2 2 年 3 月 期
株主資本				
資本金				
前期末残高		5,003	5,153	5,003
当中間期変動額				
新株の発行		150	—	150
当中間期変動額合計		150	—	150
当中間期末残高		5,153	5,153	5,153
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		4,753	4,903	4,753
当中間期変動額				
新株の発行		150	—	150
当中間期変動額合計		150	—	150
当中間期末残高		4,903	4,903	4,903
その他資本剰余金				
前期末残高		62	62	62
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		—	—	—
当中間期末残高		62	62	62
資本剰余金合計				
前期末残高		4,815	4,965	4,815
当中間期変動額				
新株の発行		150	—	150
当中間期変動額合計		150	—	150
当中間期末残高		4,965	4,965	4,965
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		290	290	290
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		—	—	—
当中間期末残高		290	290	290
その他利益剰余金				
特別準備金				
前期末残高		8,900	7,400	8,900
当中間期変動額				
特別準備金の戻入		△1,500	—	△1,500
当中間期変動額合計		△1,500	—	△1,500
当中間期末残高		7,400	7,400	7,400
繰越利益剰余金				
前期末残高		△1,241	213	△1,241
当中間期変動額				
剰余金の配当		△151	△155	△151
当中間期純利益		437	920	107
特別準備金の戻入		1,500	—	1,500
当中間期変動額合計		1,785	765	1,455
当中間期末残高		543	979	213
利益剰余金合計				
前期末残高		7,948	7,903	7,948
当中間期変動額				
剰余金の配当		△151	△155	△151
当中間期純利益		437	920	107
当中間期変動額合計		285	765	△44
当中間期末残高		8,233	8,669	7,903

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	2 1 年 9 月 中 間 期	2 2 年 9 月 中 間 期	2 2 年 3 月 期
自己株式			
前期末残高	△103	△115	△103
当中間期変動額			
自己株式の取得	△11	△8	△11
当中間期変動額合計	△11	△8	△11
当中間期末残高	△114	△123	△115
株主資本合計			
前期末残高	17,663	17,907	17,663
当中間期変動額			
新株の発行	300	—	300
剰余金の配当	△151	△155	△151
中間純利益	437	920	107
自己株式の取得	△11	△8	△11
当中間期変動額合計	574	756	244
当中間期末残高	18,237	18,664	17,907
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△1,519	5,764	△1,519
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,292	△4,215	7,284
当中間期変動額合計	6,292	△4,215	7,284
当中間期末残高	4,772	1,549	5,764
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△1,519	5,764	△1,519
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,292	△4,215	7,284
当中間期変動額合計	6,292	△4,215	7,284
当中間期末残高	4,772	1,549	5,764
純資産合計			
前期末残高	16,143	23,672	16,143
当中間期変動額			
新株の発行	300	—	300
剰余金の配当	△151	△155	△151
当中間期純利益	437	920	107
自己株式の取得	△11	△8	△11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,292	△4,215	7,284
当中間期変動額合計	6,866	△3,458	7,528
当中間期末残高	23,010	20,213	23,672

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	21年9月中間期	22年9月中間期	22年3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	769	1,850	914
減価償却費	378	403	777
支払備金の増加額(△減少)	176	△238	△415
責任準備金の増加額(△減少)	750	5,188	2,050
貸倒引当金の増加額(△減少)	2	△87	71
退職給付引当金の増加(△減少)額	△221	134	△460
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	△28	51	18
賞与引当金の増加(△減少)額	△108	△14	△73
価格変動準備金の増加(△減少)額	87	93	180
利息及び配当金収入	△3,291	△3,361	△6,270
有価証券関係損益	△1,710	△3,253	△3,208
有形固定資産関係損益	0	1	5
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の減少(△増加)額	△175	139	△350
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加(△減少)額	△1,139	△693	△504
その他	458	344	811
小計	△4,052	557	△6,453
利息及び配当金の受取額	3,293	3,411	6,308
法人税等の支払額	△495	△225	△1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,255	3,742	△1,181
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額(△増加)	5,000	△30	4,980
買入金銭債権の売却・償還による収入	13	13	26
金銭の信託の増加による支出	—	—	△5,000
金銭の信託の減少による収入	—	5,166	8
有価証券の取得による支出	△107,732	△149,278	△181,182
有価証券の売却・償還による収入	80,331	224,407	147,902
貸付けによる支出	△7,081	△49	△8,326
貸付金の回収による収入	80	75	190
II① 小計	△29,388	80,303	△41,401
(I + II①)	(△30,643)	(84,046)	(△42,583)
有形固定資産の取得による支出	△2	△10	△3
無形固定資産の取得による支出	△320	△231	△899
その他	14	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,697	80,061	△42,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	300	—	300
自己株式の取得による支出	△11	△8	△11
配当金の支払額	△151	△155	△151
その他	△6	△11	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	131	△175	120
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△30,822	83,629	△43,365
VI 現金及び現金同等物期首残高	72,335	28,969	72,335
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	41,512	112,598	28,969

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によります。
- (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によります。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
- (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によります。
- (4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によります。
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しています。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法によります。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存年数をゼロとした定額法によります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する会計期間に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

3. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年・5年）に基づく定額法によります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てています。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てています。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理することとしています。過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（「資産除去債務に関する会計基準」の適用）

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は2百万円、税引前中間純利益は47百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,042百万円、圧縮記帳額は1,320百万円です。
2. 収益に係る消費税等と、資産に係る消費税等のうち控除対象消費税等は、相殺したうえ、その他資産に計上しています。資産に係る消費税等のうち控除対象外消費税等の未償却残高についてはその他資産に計上しています。

3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

4. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	11,026 百万円
同上にかかる出再支払備金	447 百万円
差引 (イ)	10,579 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	1,373 百万円
計 (イ+ロ)	11,953 百万円

5. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	325,431 百万円
同上にかかる出再責任準備金	762 百万円
差引 (イ)	324,669 百万円
その他の責任準備金 (ロ)	27,125 百万円
計 (イ+ロ)	351,794 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	23,512 百万円
支払再保険料	3,659 百万円
差引	19,852 百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	11,938 百万円
回収再保険金	2,217 百万円
差引	9,721 百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	4,495 百万円
出再保険手数料	363 百万円
差引	4,132 百万円

4. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△78 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	119 百万円
差引 (イ)	△198 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△40 百万円
計 (イ+ロ)	△238 百万円

5. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	5,892 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△19 百万円
差引 (イ)	5,912 百万円
その他の責任準備金繰入額 (ロ)	△723 百万円
計 (イ+ロ)	5,188 百万円

6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	2 百万円
コールローン利息	17 百万円
買入金銭債権利息	2 百万円
有価証券利息・配当金	3,226 百万円
貸付金利息	102 百万円
その他利息・配当金	10 百万円
合計	3,361 百万円

7. その他特別損失は、資産除去債務の会計基準適用に伴う影響額 45 百万円です。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千 株)	当中間会計期 間増加株式数 (千株)	当中間会計期 間減少株式数 (千株)	当中間会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,290	—	—	9,290
優先株式	2,084	—	—	2,084
合計	11,374	—	—	11,374
自己株式				
普通株式	105	23	—	129
合計	105	23	—	129

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、既存株主からの買取り等による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月 28日取締役会	普通株式	55	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月29日
	優先株式	100	利益剰余金	48	平成22年3月31日	平成22年6月29日

②基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当ありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りです。（平成22年9月30日現在）

現金及び預貯金	37,658百万円
コールローン	75,000百万円
有価証券	244,897百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60百万円
<u>現金同等物以外の有価証券</u>	<u>△244,897百万円</u>
現金及び現金同等物	112,598百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	22年9月中間期			22年3月期			
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額	
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	公 社 債	117,653	124,096	6,442	118,668	121,893	3,224
	株 式	13,439	18,714	5,274	28,214	37,685	9,470
	外 国 証 券	20,505	21,096	591	24,308	24,694	385
	そ の 他	3,922	4,376	453	4,604	5,127	522
	小 計	155,520	168,283	12,762	175,795	189,399	13,604
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	公 社 債	181	181	△0	71,714	71,331	△383
	株 式	41,017	35,354	△5,663	22,192	20,472	△1,720
	外 国 証 券	28,576	24,403	△4,173	19,347	16,487	△2,860
	そ の 他	11,133	10,027	△1,106	8,325	7,587	△738
	小 計	80,909	69,966	△10,943	121,580	115,879	△5,701
合 計	236,430	238,249	1,818	297,376	305,278	7,902	

(注) 当中間期において、その他有価証券で時価のあるものについて、1,375百万円減損処理を行っています。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っています。

金 銭 の 信 託 関 係

1. 満期保有目的の金銭の信託

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当ありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当ありません。

(注) 上記のほか取得原価をもって中間貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が186百万円あります。

デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

クレジットデリバティブ取引

種 類	2 1 年 9 月 中 間 期			2 2 年 9 月 中 間 期			2 2 年 3 月 期		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 その他 (複合金融商品)	1,500	1,381	△118	1,500	1,495	△4	1,500	1,455	△44
合 計	1,500	1,381	△118	1,500	1,495	△4	1,500	1,455	△44

(注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっている。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示している。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	21年9月中間期	22年9月中間期	比較増減	22年3月期
破綻先債権額	—	—	—	—
延滞債権額	—	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—	—	—
計	—	—	—	—
貸付金残高に対する比率	—	—	—	—
(参考) 貸付金残高	8,858	9,987	1,129	10,004

(注) 1. 各債権の意義は次の通りであります。

①. 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものであります。

②. 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

③. 3ヶ月以上延滞債権

3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

④. 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円，%)

	21年9月中間期	22年9月中間期	22年3月期
(A) ソルベンシー・マージン総額	43,897	40,092	44,002
資本金又は基金等	18,162	18,586	17,752
価格変動準備金	1,444	1,631	1,537
危険準備金	35	113	22
異常危険準備金	14,177	13,757	13,684
一般貸倒引当金	65	125	125
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	6,012	1,637	7,112
土地の含み損益	△447	△451	△447
払戻積立金超過額	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	4,446	4,691	4,215
(B) リスクの合計額	14,947	15,648	15,505
$\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}+R_5+R_6}$			
一般保険リスク (R ₁)	2,252	2,157	2,149
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	8	—
予定利率リスク (R ₃)	438	438	433
資産運用リスク (R ₄)	9,712	9,508	10,024
経営管理リスク (R ₅)	332	344	341
巨大災害リスク (R ₆)	4,217	5,123	4,487
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	587.3	512.4	567.5

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している純資産・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（一般保険リスク）（巨大災害に係る危険を除く。）
 - ② 予定利率上の危険：積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した（予定利率リスク）利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動すること（資産運用リスク）により発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び（経営管理リスク）⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険（巨大災害リスク）
- ・「損害保険会社が有している純資産・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。